【表紙】

【提出書類】 訂正発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月15日

【発行者の名称】 ハンガリー
(Hungary)

【代表者の役職氏名】 ゾルタン・クラリ (Zoltán Kurali)
政府公債管理機構最高経営責任者
(Chief Executive Officer of Government Debt Management
Agency Private Company Limited By Shares)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎 文彰

【住所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎 文彰

【住所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 債券

【発行登録書の内容】

提出日 2021年10月25日

効力発生日 2021年11月2日

有効期限 2023年11月1日

発行登録番号 3 - 外債 1

発行予定額又は発行残高の上限 発行予定額 1,000億円

発行可能額 1,000億円

【効力停止期間】 この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、
2022年2月15日（提出日）である。

【提出理由】 発行登録書において参照すべき旨が記載されている参照書類と同
種の書類（有価証券報告書（会計年度 自 2020年1月1日
至 2020年12月31日）の訂正報告書）が新たに提出されたため参
照情報を更新し、また発行登録書に添付の「発行者の概況の要
約」と題する書面を差し替えるため、本訂正発行登録書を提出す
るものである。
(訂正内容については、本文および添付書類を参照のこと。)

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【訂正内容】

2021年10月25日付で提出した発行登録書の「第二部 参照情報」を以下のとおり訂正いたします。訂正箇所は下線を付して表示しております。

第二部 参照情報

<訂正前>

第1 参照書類

発行者の概況等金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 有価証券報告書及びその添付書類

会計年度	[	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	]	2021年6月25日に 関東財務局長に提出
会計年度	[	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	]	2022年6月30日までに 関東財務局長に提出予定
会計年度	[	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	]	2023年6月30日までに 関東財務局長に提出予定

2 半期報告書

該当なし。

3 臨時報告書

該当なし。

4 外国者報告書及びその補足書類

該当なし。

5 外国者半期報告書及びその補足書類

該当なし。

6 外国者臨時報告書

該当なし。

7 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2021年7月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2021年10月25日に関東財務局長に提出

（後略）

<訂正後>

第1 参照書類

発行者の概況等金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 有価証券報告書及びその添付書類

会計年度	[	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	]	2021年6月25日に 関東財務局長に提出
会計年度	[	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	]	2022年6月30日までに 関東財務局長に提出予定
会計年度	[	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	]	2023年6月30日までに 関東財務局長に提出予定

2 半期報告書

該当なし。

3 臨時報告書

該当なし。

4 外国者報告書及びその補足書類

該当なし。

5 外国者半期報告書及びその補足書類

該当なし。

6 外国者臨時報告書

該当なし。

7 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2021年7月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2021年10月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2022年2月15日に関東財務局長に提出

（後略）